（様式②-1）

令和　７年度　事業計画書

事業局課	下水道河川 局	管路保全 課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	35
歳出予算科目	下水道事業会計資本的支出	1 款 3 項 1 目	政策番号		施策番号	
事業名称	水洗便所改造資金貸付金					

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				
		国	県	その他	企業債	建設改良積立金等
令和７年度	2,701			1,291		1,410
補助事業						0
単独事業						0
令和６年度	3,182			1,615		1,567
増△減	△ 481	0	0	△ 324	0	△ 157

支出		令和４年度	令和５年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度
予算	事業費	3,566	3,173	3,000	3,000	3,000
	企業債＋建設改良積立金等	1,525	631	1,153	553	600
決算	事業費	400	0			
	企業債＋建設改良積立金等	0	0			

事業概要（アクティビティ）	下水の処理区域内において、水洗トイレ改造工事又は浄化槽廃止工事を行おうとする方に対し、工事費の一部を貸し付けます。

事業指標①（アウトプット）		年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	10年度
くみ取り便所改造工事	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	件	実績	0	0					

事業指標②（アウトカム）		年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	10年度
浄化槽廃止工事	単位	目標	6	4	4	4	4	4	4
	件	実績	1	0					

事業目的	下水の処理区域内において、水洗トイレ改造工事又は浄化槽廃止工事を行おうとする方のうち、希望者に対して工事費の一部を貸し付けることにより、経済的負担を軽減し、水洗化を促進することを目的とします。
背景・課題	下水処理区域内に編入された家屋（未水洗化世帯）の所有者等は、公共下水道に接続する義務が生じます。
根拠法令・方針決裁等	下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市水洗便所設備資金助成及び貸付規則
根拠・データ等	過去の実績による
事業スケジュール	・昭和37年度　貸付制度導入
事業開始年度	昭和37年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	７年度	６年度	差引（増減）	増減説明
	①	水洗便所改造資金貸付金	2,701	3,182	▲ 481	単価及び件数見直しによる減
	②				0	
	③				0	
	④				0	
	⑤				0	
	⑥				0	
	⑦				0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
		細事業合計	2,701	3,182	▲ 481	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道普及　係
	石井　智博	新田　和宏	山縣　恵実